

ふくしま創生ICT戦略アクションプラン2017に係る事業実施結果

【活動概要】

「ふくしま創生ICT戦略（2015-2018）」は、復興をはじめ本県が直面する様々な課題を解決する手段としてICTの積極的な活用を図るための指針として策定され、平成29年度はその3年目にあたる（当初の計画期間は平成27年度から平成29年度であったが、平成30年2月5日開催の福島県電子社会推進本部会議において計画の1年延長が承認された。）。

本計画の柱である「復興への取組」、「産業振興・地域活性化」、「安全・安心、防災への対応」、「人材・基盤の育成、強化」及び「電子自治体・公共サービスの充実」に基づき、アクションプランの推進に取り組んだ。

1 復興への取組

\* 目標の達成度： 各部局等において設定した目標値がある場合はその達成度を、目標値がない場合は事業計画の実施状況を記載している。

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度*	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
1		ふるさとふくしま帰還支援事業（ウェブカメラ整備事業）	避難している住民のために、ふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置している市町村等に対して、その維持管理費を補助する。	135,304	計画どおり実施	維持管理費を補助し、避難している住民のふるさとの絆及び帰還に向けた意識の維持に努めた。	危機管理部	原子力安全対策課
2		避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	1,943,682	計画どおり実施	相談員の見守り・相談支援活動においてタブレット端末を活用しての相談活動を計画どおり実施した。	保健福祉部	社会福祉課
3		インターネット広報広聴事業	県のホームページのコンテンツについての作成・修正などに係わる保守管理を行う。 CMS操作研修会を開催し、利便性の向上やイメージが統一されたホームページ作成することにより、閲覧者に分かりやすく魅力的な情報提供を行う。	1,294	計画どおり実施	CMS研修（12回/年）を実施し、職員の操作スキル向上を図ることで、閲覧者に分かりやすく魅力的な情報提供を行った。	総務部	広報課
4		「ふくしまからはじめよう。」動画発信事業	YouTubeのふくしま県公式チャンネル等を通じて国内外に発信する動画の企画・制作。	20,682	計画どおり実施	8作品を制作し公開（再生可能エネルギー先駆けの地／ふくしまイレブン／福島のみこの／福島の土木遺産／福島のインスタ映え（奥会津／いわき）／ふくしまで暮らす・働く／福島県の漁業）	総務部	広報課
5		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（ふくしまの現状と復興への取組を広く伝える事業）	全国トップクラスのファン数を誇る本県公式フェイスブックを活用し、部局を横断してふくしまの「魅力」や「今」と復興の取り組みを発信する。 「フェイスブック」や「ポータルサイト」と連携したパブリシティにより、県外及び国外に向けた取組を効果的に発信する。	11,078	計画どおり実施	フェイスブックページへの「いいね！」数6.7万件突破。（H30.3.31） 海外向けの翻訳版投稿（主に英語）を年間12回、パブリシティ配信を年間3回行い、「ふくしまの今」を正確に発信した。	総務部	広報課
6		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（チャレンジふくしま 国内外発信動画視聴促進事業）	「県公式チャンネル動画スペシャルサイト」の簡易的な各国版を日本語版と同様のデザイン、構成とするリニューアルを実施することにより、動画による情報発信のグローバルな拡大、強化を図る。	12,528	計画どおり実施	・公開8作品のうち、7作品で、YouTube広告、SNS広告、サイト誘引PRプロモーションを実施。YouTube上の再生回数604万回強（H30.3.31）。 ・スペシャルサイトの各国語版リニューアルはH29年10月25日に公開。10月比で、10%～56%（11月～1月）増のアクセスを獲得（2月末）。県公式チャンネルの登録者数は、目標を大幅に上回る4,200人超となっている。（H30.3.31）。	総務部	広報課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
7		チャレンジふくしま戦略的 情報発信事業 （知事による 情報発信強化 基盤整備事 業）	知事自らによる主要施策の発表や復興に向けた取組等の発言を、多くの方が視聴できるYouTube（YouTube）を用いてライブ（生中継）配信することで、報道機関を含めた多くの視聴者に価値ある“生きた情報”をタイムリーに提供し、本県発の正確な情報発信を加速させる。	4,296	計画どおり 実施	本県からはじまる新たな動きや取組等について知事定例記者会見の内容を、国内外に強力に発信することで、本県に対する正しい理解を促進し、風評払拭と風化防止を図った。  平成29年度43回配信、動画再生は6,823回（H30.3.31）。	総務部	広報課
8	○	モバイルWi-Fiを活用した 情報発信事業	モバイルWi-Fiを活用した通信環境を外国人旅行者に提供し、SNSで“福島は今”を情報発信してもらい、風評払拭を図る。	4,687	計画どおり 実施	（株）JTB東北のツアーを利用する外国人旅行者や、郡山観光案内所に設置した貸出窓口を訪れた外国人旅行者に対し、モバイルWi-Fiルーターを無料で貸出す代わりに、SNSで本県の情報を発信してもらった。  貸出日数：1,923台 情報発信件数：713件	企画調整部	情報政策課
9		ARを活用した観光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニターツアー等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。	12,863	計画どおり 実施	ふくしま記憶と未来体験アプリで利用する動画をいわき市ほか2町1村で作成するとともに、関係各課で開催するツアー等での活用を図った。  動画作成：16箇所（20本） ツアー等での活用状況：368名 アプリの操作研修：17名	企画調整部	情報政策課
10	○	環境創造センターホームページ管理運営事業	平成28年度に開設した環境創造センターホームページの管理運営を行い、研究内容・成果、各種モニタリング情報などについて、県民等へ分かりやすく発信する。	5,049	目標達成	HPを管理運営するとともに、掲載モニタリング情報の項目を追加するなど実施した。	生活環境部	環境共生課 （環境創造センター）
11		福島看護職ナビ運営事業	看護学生や就業中の看護職員及び求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することで看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。	5,906	計画どおり 実施	平成29年度アクセス数：17,920件（H30.3月時点）	保健福祉部	医療人材対策室
12		チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（みんなのチカラで農林水産物づくり事業） 「がんばろうふくしま！」応援店等拡大事業	本県産農林水産物等を販売・使用して県産農林水産物等をPRしてくれる「がんばろう ふくしま！」応援店の情報をホームページ上に掲載する。	11,648	目標達成	県内外における積極的な声かけ、勧誘により「がんばろうふくしま！」応援店加盟店を約50店増加させた。	農林水産部	農産物流通課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
13	○	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（オンラインストアによる販売促進）	全国どこでも福島県産に触れる機会を創出し、多様な流通ルートの確保につなげることを目的に、ポータルサイトの開設や民間オンラインストアと連携した販売促進キャンペーンを行う。	563,990	売上目標【当初6億円、修正目標12億円】に対し、H30.3.31現在で15億4千万円超を達成。	オンラインストア大手3社（アマゾン、楽天、ヤフー）と連携し、県産農林水産物の販売促進キャンペーンを実施。 併せて、出店者支援策として、出店費用の助成やスキルアップのセミナーを実施。 売上実績は先のとおり。H30.3.31現在で141事業者がキャンペーン参加。	農林水産部	農産物流通課

## 2 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
1		中小企業制度資金	機械設備（ICT機器）の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援する。	28,933,000	計画どおり実施	H29年度融資実績（3月末）2,465件 17,541,321千円	商工労働部	経営金融課
2		中小企業機械貸与事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要な機械設備（ICT機器）の導入を支援する。	1,968,343	計画どおり実施	平成29年度3月末実績 貸付件数 20件 金額 227,424千円	商工労働部	経営金融課
3		専門家活用経営支援事業	県内中小企業の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図るため、中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費を補助し、経営強化を支援する。	10,929	計画どおり実施	H29年度派遣実績 222回	商工労働部	経営金融課
4		ふくしま産業復興企業立地補助金	データセンター、コールセンター等の新增設に係る投下固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用創出を図る。	33,687,700	該当事例なし	該当事例なし	商工労働部	企業立地課
5		里山オフィス立地促進事業	福島での新しい働き方の発信とITベンチャー企業のサテライトオフィス等への立地支援制度を通じ、過疎・中山間地域へ立地を促進する。	9,060	計画どおり実施	HPによる情報発信、継続案件の補助2件を実施、新規補助実績なし。	商工労働部	企業立地課
6		地方拠点強化推進事業	企業の本社機能（情報処理部門、研究開発部門など）の移転又は拡充に対して税制優遇等の支援を行う。	9,112	目標4件に対し2件実施	本社機能拡充を行う企業2社に対して認定を行った。	商工労働部	企業立地課
7		ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	ソフトコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに本県に対するイメージの向上を図ることを目的とし、本県ゆかりのキャラクターを用いて作成したスマートフォンアプリによるスタンプラリー事業を実施し、県内外からの「ひとの流れ」を創る。	72,541	計画どおり実施	7月13日から11月12日までの間、県内全域においてスマートフォンを活用したウルトラマンARスタンプラリーを開催した。県内外の延べ10万人程の方に参加してもらい、県内を周遊してキャラクター等を見つけてもらう中で、本県の新たな魅力を発見してもらうことができた。	企画調整部	地域政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
8		福が満開福の しま観光復興 推進事業	通年の観光誘客を旨とし、観光ポータルサイト「福島の旅」でのPRを図るほか、各種周遊企画等での情報発信を行う。	510,299	(1) 観光客 入込状況 目標 60,600千人 に対し実績 52,763千人  (2) 県内宿 泊旅行者数 目標 10,600千人 に対し実績 10,199千人	左記のとおり (平成29年度実績値確 定時期は平成30年7月 ～8月目安)	商工労働部	観光交流課
9		ふくしまから はじめよう。 「食」と「ふ るさと」新生 運動推進事業	ホームページやSNS、レシピ投稿・検索サービス「クックパッド」などを活用した情報発信を強化する。	5,384	計画どおり 実施	・HP、LINE、メルマガ等による情報発信を実施。 LINE登録数 ：3,422件 メルマガ登録数 ：933件  ・クックパッド福島県公式キッチンによる情報発信を実施。 レシピ掲載数 ：300件 アクセス総数 ：約273万件 (約6,000アクセス/ 日) ※件数等はH30.3月末時点	農林水産部	農林企画課
10		農林水産分野 イノベーション ・プロジェクト 推進事業 (土地利用型 作超省力・大 規模生産実証 事業)	ア ロボットトラクタ開発・実証 実用化途上のロボットトラクタについて、1ha規模のほ場で効率よく作業できるよう改良を加えながら、土地利用型作物（水稲（主食用・飼料用・加工用）、麦、大豆）のトラクタ作業を実証する。  イ 除草ロボット開発 傾斜のきつい大きな法面の除草管理作業を自動でできる除草ロボットを開発する。	50,310	計画どおり 実施	中型ロボットトラクタ（60馬力級）を開発・改良し、各種作業を実証した（30年度商品化見込み）。最大傾斜45度に対応した除草ロボットを試作し、除草作業の実証を行った。	農林水産部	農林企画課 農業振興課
11		農林水産分野 イノベーション ・プロジェクト 推進事業 (農作業支援 ロボット開発 促進事業〔ア シストスー ツ〕)	介護・物流の現場で活用されているアシストスーツについて、労働負担の軽減効果、作業効率等を調査し、農作業上のニーズを明確化するとともに、改善策をメーカーに提案し、改良とフィールドテストを実施することにより、実用性と普及性の高い商品の開発を促進する。	7,229	計画どおり 実施	現地実証を繰り返 し、農作業に適する ように改良を行うと ともに、活用マニ ュアルを作成した。	農林水産部	農林企画課 農業振興課
12		農林水産分野 イノベーション ・プロジェクト 推進事業 (農作業支援 ロボット開発 促進事業〔水 田除草ロボ ット〕)	会津大学で開発を行っている水田除草ロボットについて、有機栽培水田での現地実証により有用性を検証し、商品化を促進する。	12,016	計画どおり 実施	現地実証を繰り返 して、実用化に向 けて改良した。	農林水産部	農林企画課 農業振興課
13	○	ふくしまアグ リイノベー ション実証事 業	低コスト・高収益化の稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、農地集積・集約の加速化に対応する100ha規模の大規模経営体（メガファーム）の育成を図る。	32,275	計画どおり 実施	県内3地域における 現地実証による、 革新技術の効果確 認及び各地方の大 規模経営モデルの シミュレーション を行った。	農林水産部	農業振興課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
14		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となつて行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援するとともに、消費段階での県産農林水産物の安全性の可視化と、消費者の信頼向上を図る。安全確保と可視化の仕組みである農林水産物安全管理システムの一環として、米の全量全袋検査などの検査結果を産地からオンラインで一元化し、わかりやすく情報公開しており、今後も継続する。	1,614,003	目標達成	農産物安全管理システムにより県産農林水産物について産地による自主検査結果をふくしまの恵み安全対策協議会のホームページ上で公表を行った。（掲載状況） 玄米 9,924,917点 野菜 25,531点 果物 78,346点 そば・大豆 163点 きのこ・山菜 2,570点 水産物 10,129点	農林水産部	環境保全農業課
15		チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業（飼料用米流通円滑化事業）	県域で飼料用米流通を促進するため、耕種農家と畜産農家を結びつけるマッチングサイトを運営する。	1,052	目標達成	H29年度の県域での飼料用米流通量は、H28年度から約106 t程度増加した。	農林水産部	水田畑作課
16		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（阿武隈高地畜産業クラスター事業）	家畜の授精適期の予測による繁殖成績の向上や分娩事故の低減等を図るため、ICTを活用し、家畜の個体管理を一元化するシステムの開発・実証を行う。	48,411	—	未実施	農林水産部	農林企画課 畜産課
17		帰還支援アプリ利用推進事業	県外避難者に対し、県外で開催される説明会等の情報を避難先に応じて伝達するために必要な機能の拡充を行い、避難者に対し、引き続き帰還の判断に必要な情報を提供する。	2,090	計画どおり実施	県外避難者向けの情報を発信できるようにするため、アプリの改修を行ったほか、県外避難者を支援している団体や県内関係各課、市町村等と連携し、帰還の判断に必要な情報の提供に努めた。	企画調整部	情報政策課
18		産業活性化プログラム	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	41,150	計画どおり実施	ビッグデータにより業種を選定し、産業活性化のための自動車分野の工場見学（1回）、商談会開催（2社2回）、専門家派遣（延べ20日）を行った。	商工労働部	企業立地課
19		女性活躍応援ポータルサイト	福島県における女性の活躍を促進するため、企業、団体、個人の取組や各種支援情報等を一元的に集約し、ポータルサイトで発信する。	4,528	目標達成	女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる企業等を8件取材し、随時記事を掲載した。 また、新たに女性人材システムを開発し、承諾の得られた方の情報をポータルサイトに掲載した。（101件）	生活環境部	男女共生課
20		産学ロボット技術開発支援事業	会津大学と県内企業との連携により、情報通信技術を核とした災害対応等ロボットの開発を行うとともに、ロボットのソフトウェア開発運用基盤を先端ICTラボに整備し開発支援を行う。	247,743	計画どおり実施	会津大学に対し補助を行い、ロボット・ソフトウェアの研究開発、人材育成等を行った。 ・RTモデルウェア講習会の開催 3回 ・開発したロボット・ソフトウェア技術の公開 延べ125件（H28.10月～）	商工労働部	ロボット産業推進室



### 3 安全・安心、防災への対応

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
1		福祉助成事業 活用サポート 事業	県社会福祉課のホームページに、社会福祉施設等を対象とした民間の貸付・助成情報を掲載するとともに、希望する福祉団体等にメールマガジンを発行し、助成事業情報をタイムリーに提供する。	—	ホームページへの情報掲載については計画どおり実施、メールマガジンについては未実施。	ホームページへの情報掲載については計画どおり実施し、メールマガジンは発行していない。	保健福祉部	社会福祉課
2		介護支援ロボット・医療施設用ロボット導入モデル事業	高齢者介護施設等で介護支援ロボットを試験的に導入するモデル事業を実施し、介護職員の労働負担の軽減効果を検証するとともに導入に向けた支援を行う。 医療現場において、最先端の動作支援ロボットを導入するモデル事業を実施し、医療現場での運用方法を検証する。	152,879	計画どおり実施	・介護ロボット 高齢者介護施設等22施設等において、介護支援ロボット30台の検証を実施し、21施設等に対し42台の導入補助を行った。 ・医療施設用ロボット 県内13医療機関に対して医療施設用ロボットを導入し、医療現場での運用方法を検証した。	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課
3		身体障害者手帳交付システム	視覚障がい、聴覚障がい、内部障がい（心臓・腎臓・肝臓等）等の複数の種別で複数の等級にわたる身体障害者手帳の交付及び統計処理について、システムにより迅速かつ効率的に実施する。	9,015	計画どおり実施	交付システムのマイナンバー対応に伴うサーバ移行等	保健福祉部	障がい福祉課
4		障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	202	計画どおり実施	受講人数9名(身体障がい者4名、視覚障がい者1名、聴覚障がい者4名)	保健福祉部	障がい福祉課
5		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	26	計画どおり実施	・メール 14,276件 ・点字 36件 ・音声 10件	保健福祉部	障がい福祉課
6		健康長寿ふくしま推進事業	県民がいつでも誰でも参加できる健康アプリの活用や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健民パスポート」の発行、福島県版健康データベースの構築等により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	420,968	計画どおり実施	県民運動や、新しいコンテンツの提供に加え、ウォーキング大会等各民間団体との連携による普及啓発を実施	保健福祉部	健康増進課
7		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信することにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	987	計画どおり実施	毎週水曜日に登録機関に対してニュースレターを配信し、平時からの感染対策に関する情報提供及び連絡体制の構築を行った。	保健福祉部	健康増進課
8		救急搬送受入支援システム整備事業	iPad等を使って救急隊と医療機関が患者情報を共有し、救急搬送の迅速化を図る救急搬送受入支援システムと広域災害医療情報システム（EMIS）の連携機能を構築する。	120,255	計画どおり実施	現行の救急医療搬送受入支援システムの機能に加えて、災害時における最適な医療を確保するため、多数傷病者発生時、また、EMIS入力に求められる機能を追加した。	保健福祉部	地域医療課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
9		総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民等へ公開する。	85,042	計画どおり実施	県内の救急医療情報等を収集及び関係機関への提供、関係機関による災害時の情報入力の研修及び訓練を実施した。また、医療機関情報、薬局情報を収集し、県民等へ公開した。	保健福祉部	地域医療課
10		ツイッターによる防災・災害等情報発信	県民に迅速かつ正確に防災・災害、大気汚染等情報を伝達するため、ツイッターで防災・災害等情報を発信する。	—	計画どおり実施	気象情報、地震情報（震度4以上）や被害状況即報の公表等、県民に迅速かつ正確な情報発信を実施した。	総務部等	広報課 災害対策課 土木企画課 水・大気環境課
11		福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	—	計画どおり実施	北朝鮮による弾道ミサイル発射事案（平成29年8月29日、9月15日）では、正常に情報を受信し、その後の体制をとることができた。	危機管理部	危機管理課
12		緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）	「総合行政ネットワーク（LGWAN）又はインターネット」を利用し、内閣官房（官邸）と地方公共団体間で緊急情報等を迅速、確実に伝達する。	—	計画どおり実施	北朝鮮からの弾道ミサイル発射事案（平成29年8月29日、9月16日）では、正常に情報を受信し、その後の体制をとることができた。	危機管理部	危機管理課
13		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	—	計画どおり実施	実際に稼働する事案はなかったが、訓練等の実施により、システムの習熟を図った。	危機管理部	危機管理課
14		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 メーカーサポートが終了となるサーバ、ネットワーク機器の更新整備を行うとともに、気象庁が導入する新たな防災気象情報の提供に対応するシステム改修を行う。	1,507,584	計画どおり実施	総合情報通信ネットワークの適切な管理・運用を行った。 また、サーバ、ネットワーク機器の更新及び新たな防災気象情報の提供に対応するシステム改修を行った。	危機管理部	災害対策課 危機管理課
15		防災事務連絡システム	災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。	14,008	計画どおり実施	災害時における被害状況等の収集・伝達・共有化を図るとともに避難情報の提供を行った。	危機管理部	災害対策課
16		震度情報ネットワーク	各市町村に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を提供する。	4,365	計画どおり実施	県内市町村の震度情報の迅速な収集・情報提供を行った。	危機管理部	災害対策課
17		緊急時連絡網管理	専用通信回線、テレビ会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。	240,730	計画どおり実施	機器の維持管理を行うとともに、TV会議システム接続拠点の追加、機器の更新及び専用回線の整備等を実施した。	危機管理部	原子力安全対策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
18		緊急時対応システム管理	モニタリング情報の共有を支援するシステム（ラミセス）を整備、運用する。	25,815	計画どおり 実施	システム（ラミセス）を整備、運用し、モニタリングポストによる測定結果を収集、国のサーバーに報告した。また、緊急時を想定した訓練でシステム（ラミセス）を活用することができた。	危機管理部	放射線監視室
19		河川情報提供システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部のライブカメラ映像等を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民に対する情報提供を行う。 なお、H29年度はサーバ機器の更新を予定。	138,380	計画どおり 実施	計画どおり運用し、水位等河川情報の情報配信を行った。 H29年度実施状況 アクセス件数（H30.3月末時点） ・ホームページ 111,678回 ・携帯電話 1,539回 ・ライブカメラ 18,211回	土木部	河川整備課
20		道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	9,669	目標達成	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供するなど、適切なシステム運用に努めた。 ・ライブカメラを新規に8台追加した。	土木部	道路管理課
21	○	災害時オペレーションシステム整備事業	危機管理拠点としての機能を発揮するための設備等の整備	219,407	計画どおり 実施	平成29年9月に契約を締結、平成30年3月までの工期で整備を行い、危機管理拠点としての機能の充実を図った。	警察本部	災害対策課
22	○	土木部ICT推進事業	ICTを活用したモデル工事を行うとともに、ドローンを部内各機関へ配備し、施設の効率的な管理や迅速な災害対応を図る。	5,800	計画どおり 実施	ICTを活用したモデル工事を4件発注した。 ドローン4機を出先機関へ配備し、操作者の育成を行った。 独自のマニュアルを作成し、運用体制を確立した。	土木部	技術管理課
23		放射線情報公開事業	県内各所で測定した放射線値をホームページ（福島県放射能測定マップ）で公開する。	16,153	計画どおり 実施	ホームページ「福島県放射能測定マップ」により、地図上へ測定結果を表示し公開することで、わかりやすい情報発信に努めた。	危機管理部	放射線監視室
24		うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるようにするため、公益的施設の調査を行い、バリアフリー化された施設情報をHPに掲載する。	1,913	計画どおり 実施	・ホームページアクセス件数1,267件（H.29.4～H.30.2） ・新規掲載施設数141件（全登録件数4,204件）	保健福祉部	高齢福祉課



整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
25	○	県民の安全・ 安心を守るためのネット ワーク構築事業	サイバー犯罪、サイバー攻撃被害、なりすまし詐欺被害を防止するため、サイバーセキュリティリーダーを養成する講座や広報・啓発のための動画、体験型コンテンツ、手引書等を作成し、産学官が連携して被害防止のための見守りネットワークを構築し、様々な媒体、手段を通じて県民への周知を図る。	14,375	計画どおり 実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバーセキュリティリーダー養成講座を11月20日に会津大、12月4日にビッグバレットふくしまで実施し、延べ340名が受講した。</li> <li>Web動画、体験型コンテンツをそれぞれ5本制作し、県警ホームページ等に掲載した。Web動画の再生回数は、3月末現在で合計4万回に迫っている。</li> <li>なりすまし詐欺の被害防止のための手引書を20,000枚、ポスターを8,000枚作成した。</li> </ul>	警察本部	生活環境課 生活安全企画課

#### 4 人材・基盤の育成、強化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
1		会津大学IT 起業家育成事業	会津大学において、起業の成功をサポートする人材育成事業を行い、新たなIT起業家や、地元ベンチャー企業等で活躍する人材を育成する。	15,297	計画どおり 実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>会津大学ベンチャー新規認定確定数 1件</li> <li>講座受講者数 99名</li> <li>アプリケーション等制作数 35件</li> </ul>	総務部	私学・法人課 (会津大学)
2		課題解決型人材 育成モデル事業	会津大学生などを含む専門チームを編成し、参加する学生の人材育成を行うとともに、地域の課題に対してデータ解析を中心とした手法により、課題解決に取り組むことで地域で活躍出来る人材の育成を行う。	13,978	計画どおり 実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決型人材育成数 23人</li> <li>課題解決企業数 6社 (2018年3月2日現在)</li> </ul>	総務部	私学・法人課 (会津大学)
3	○	女性プログラマ 育成塾事業	ICT専門大学である会津大学の知見を活用し、県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習機会の提供、就労支援を行い、IT企業の人材確保を図る。	43,514	計画どおり 実施	第1期受講生 104名	総務部	私学・法人課 (会津大学)
4		県民の情報リ テラシー向上 支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	—	計画どおり 実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信月間特別講演 開催日：6/8 参加者：125名</li> <li>情報リテラシー向上事業 三春町：11/16-17,22 金山町：12/26 川俣町：1/28 川俣町：2/17 福島市：3/2</li> <li>地域情報化活動助成事業 (助成先) 公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構 福島県社会保険労務士会</li> <li>ふくしまICT未来フェア2017 開催日：11/7 参加者：896名</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
5		テクノアカデ ミー郡山組込 技術工学科に おける人材育 成	多様なコンピュータシステムに対応したソフトウェア開発技術や、インターネットやスマートフォン等を活用し新たなシステムを創造する技術を学ぶことにより、高度な知識・技能を備えた人材の育成を、テクノアカデミー郡山にて行う。	11,602	計画どおり 実施	在籍者全員（19名）就職内定。	商工労働部	産業人材育成課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
6		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	353,422	計画どおり実施	83校のリース契約を継続した。	教育庁	施設財産室
7		県立学校IT環境整備事業	県立学校の教職員用PCの計画的な更新を行うとともに、ソフトウェア環境の向上を行う。	173,662	計画どおり実施	教職員用PCについて、計画的な更新配備を行った。 また、Office Professional Plusについて、教育機関向け包括契約を締結し、ソフトウェア環境の向上を図った。	教育庁	教育総務課
8		中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	中山間地域の小規模校における学習環境の整備と生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、ライブ授業・語学研修等による外国語学習環境に対する補助を行う。	16,244	計画どおり実施	南会津地域の4町村の中学校で、1学級につき年間5回、インターネットで授業を配信するライブ授業を実施した。	教育庁	義務教育課
9		入院児童生徒等への教育保障体制整備事業	入院児童生徒等への学習支援のため、タブレット等を活用し、特別支援学校と小中学校等が連携した効果的な学習支援に関する実践研究を行う。	5,272	計画どおり実施	メッセージ映像の視聴やウェブ会議システムによる同時双方向型の活動で特別支援学校と原籍校をつなぐ支援を実施し、学校間の連携や入院児童生徒の不安軽減等につながった。	教育庁	特別支援教育課
10		教育センター研修事業（専門研修講座）	教員のICT活用指導力の向上や、情報教育に関する専門的内容について研修を行う。	736	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業中にICTを活用して指導する能力の向上に資するよう「授業力向上のためのICT活用基礎講座」、「G Suite for Education基礎講座」及び「情報モラル教育者実践講座」等を実施した。</li> <li>Net Commonsによる学校Webサイトの導入は、28年度比23.0%増の83.6%となった。</li> </ul>	教育庁	教育センター
11		うつくしま教育ネットワーク事業	学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウイルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターのシステムの一部改良、情報セキュリティ維持対策及び有害情報の遮断など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。	194,284	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウイルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持し、教育文化機関等への支援を着実に実施した。</li> <li>「うつくしま教育ネットワーク」の将来構想の30年度運用開始に向けて、5月に7方部で説明会を実施した。G Suiteの本運用とともに、WebデータのNet Commons3への移行を、各機関及び市町村の意向を踏まえ実施した。</li> </ul>	教育庁	教育センター
12		教育センター施設設備整備事業（ICT機器を活用した情報教育推進事業）	ICT機器の整備を図り、教職員の研修研究の充実に資する。	9,034	計画どおり実施	タブレット端末のほか、周辺機器を導入し、効果的な研修の充実に資する。	教育庁	教育センター

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
13		特別支援教育センター研修事業（専門研修講座「特別支援教育に活かすICT機器やデジタル教材-合理的配慮を踏まえて-」）	タブレット端末等のICT機器の活用事例の紹介や合理的配慮の具体的事例の実践発表、体験等の研修を行う。	—	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末等のICT機器を活用して、合理的配慮の具体的な例や実践例について、体験を通して学ぶことができる研修会にすることができた。</li> <li>・定員30名に対し73名の参加があった。高いニーズに対してICT機器を活用した教材の展示や体験を通して、タブレット端末の活用方法やFCS（G Suite for Education）のハンクアウトを使用した中継を行う授業の在り方などを提示できた。</li> </ul>	教育庁	特別支援教育センター
14	〇	「子どもを守る・子どもが守る」ICTツール適正使用推進事業	子どもたちがICTツールと安全・適切につきあうことができるよう、各高校で情報モラル講演会・クラス討論会を実施し、すべての高校から代表生徒が参加する「ふくしま高校生スマホサミット」を開催するほか、保護者等への啓発事業などを実施する。	37,507	概ね計画どおり実施	<p>県内84の高校において、情報モラル講演会及びクラス討論会を開催するとともに、高校の代表生徒が集う「ふくしま高校生スマホサミット」を開催し、ICTツールの適正な使用のための4つの宣言を発表した。その内容は、啓発ボスターや動画により、すべての高校に周知した。</p>	教育庁	高校教育課
15		携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	149,618	13地区の整備目標に対し4地区を実施	<p>当初、13地区の不通話地域の解消に努める予定であったが、用地の除染や作業員の確保、記録的な大雪、近隣住民への対応等により、9地区について年度内に工事が完了できなかったことから、平成30年度に繰り越すこととなった。</p> <p>整備地域            鮫川村 2地区            下郷村 1地区            飯館村 1地区</p>	企画調整部	情報政策課

## 5 電子自治体・行政サービスの充実

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
1		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	15,475	計画どおり実施	システムを使用して建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、業者情報管理及び入札事務の執行の効率化が図られた。	総務部	入札監理課
2		税務システム改修事業	自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）導入及び自動車税制等の改正に対応するため、計画的に税務システムを改修する。	75,644	計画どおり実施	自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）導入に対応するため、税務システムを改修し、平成30年1月4日からOSSの運用を開始した。	総務部	税務システム課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
3		マルチペイメントネットワーク推進事業	OSSに係る手数料及び県税は、県と金融機関をネットワーク接続し、納税者がインターネット等を経由して納付できるマルチペイメントネットワーク（MPN）の利用が前提とされているため、MPNシステムの環境整備・運用を行う。	4,275	計画どおり実施	MPNシステムの環境整備を行い、OSSと合わせて平成30年1月4日から運用を開始した。	総務部	税務システム課
4		庶務システム運用事業	職員個人がネットワークPCから直接入力した服務、給与、旅費の申請データ等を集中処理機関に集約することで業務の効率化を図る。	52,006	計画どおり実施	システムの安定稼働及び効率的運用に努め、庶務業務集中処理のより一層の効率化を図った。	総務部	職員業務課
5		情報通信基盤運営事業（県情報通信ネットワークシステム運用管理事業）	県の情報通信基盤である県情報通信ネットワークシステムの保守運用管理やネットワーク機器の更新、セキュリティ対策、LAN工事、職員が使用するパソコンの整備等を行う。	560,399	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の各機関を結ぶネットワーク回線及びタブレット端末の回線を借上げた。</li> <li>・基幹機器のハウジングを委託し実施した。</li> <li>・ネットワークシステムの機器保守、機能監視、ウィルス対策等の保守運用管理を委託により実施した。</li> <li>・老朽化したネットワーク機器を更新した。</li> <li>・Office2007の更新を実施した。</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
6		総合行政ネットワーク事業（総合行政ネットワーク関連事業）	地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	38,864	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域行政ネットワーク運営主体として、各市町村等への連絡調整を実施した。</li> <li>・総合行政ネットワークの保守等のため「地方公共団体情報システム機構」へ運用に係る経費を負担した</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
7	○	自治体クラウド推進支援事業（自治体情報セキュリティクラウド運営事業）	福島県自治体情報セキュリティクラウドを県と市町村が共同で利用していくための運営協議会を運営する。	148	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自治体情報セキュリティクラウド」の安定的な運用を行うため、運営協議会の運営及び市町村担当者対象とした研修会を実施した。</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
8		情報通信基盤運営事業（自治体情報システム強靱性向上事業）	マイナンバーを扱う庁内ネットワークシステムとインターネットの分離など、新たなセキュリティ対策を講じるため、必要な事業を実施する。	454,733	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28に実施したマイナンバー利用事務系ネットワークとインターネットとの分離に続き、庁内ネットワークとインターネットとの分離を実施し、情報セキュリティの向上を図った。</li> </ul>	企画調整部	情報政策課
9	○	自治体情報セキュリティクラウド運用事業	県と市町村が協力的に「自治体情報セキュリティクラウド」を運用し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。	217,342	計画どおり実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び市町村が共同してインターネットの接続口を集約し、監視及びログ分析・解析等を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の適正な運用を実施した。</li> </ul>	企画調整部	情報政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
10		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、自治体クラウドの普及啓発と、自治体クラウドの導入検討に県の支援を求める市町村への支援を行う。	79	計画どおり実施	しらかわ地域市町村クラウド検討化グループと共同で常陸大宮市へ先進地視察を行ったほか、自治体クラウドについての講演会を開催するなど、クラウド導入に向けた市町村への取組を支援した。	企画調整部	情報政策課
11		農林土木積算システムの運用	農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。	9,720	計画どおり実施	農林土木積算システムの運用により、事業の執行のための適正かつ迅速な工事価格等の積算に寄与した。	農林水産部	農林技術課
12		農林事業管理システムの運用	農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。	11,216	計画どおり実施	農林土木事業管理システムの運用により、予算、起工、契約、検査等、円滑な事業の執行及び管理に寄与した。	農林水産部	農林技術課
13		森林環境適正管理事業（森林情報(GIS)活用推進事業)	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。	6,377	計画どおり実施	年間を通じて、福島県森林GISの保守、運用を実施し、県民向け森林情報を発信した。	農林水産部	森林計画課
14		地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務)	森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。	1,836	計画どおり実施	年間を通じて、森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行った。	農林水産部	森林計画課
15		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算基準や単価等の改正作業を行う。	43,553	計画どおり実施	・単価改正及び基準改正内容のシステム反映を計画どおり実施した。 (月1回、年間計13回)	土木部	技術管理課
16		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業（工事等）の事務手続きを支援するシステムであり、システムの適正な維持管理を行い、運用中に生じる精度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修し、事務効率化を推進する。	12,945	計画どおり実施	・システム維持管理を適切に行ったとともに、ユーザーからの要望等を踏まえたシステム改修を33件実施し、円滑な事業執行・事務効率化に努めた。 ・新公会計制度導入をふまえ、年度当初に操作マニュアルを作成し説明会を開催するとともに、土木部専門研修に新公会計制度に関する内容を盛り込んで実施した。	土木部	土木企画課
17		財務会計システムの機能改善改修	適正な会計事務処理の支援に向け、財務会計システムでの機能改善改修を実施する。	6,600	計画どおり実施	システム機能を改善する改修を実施し、適正な会計事務処理を支援した。 また、システム機能の活用方法等について研修会等で説明するとともに、グループウェアに研修テキスト及びシステム活用に関する資料を掲載し、広く周知した。	出納局	出納総務課
18		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。	—	計画どおり実施	情報の正確性及び速報性に留意しながら、スムーズに情報提供を行うことができた。	議会事務局	議事課



整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
19		県立学校校内LAN整備事業	県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。	11,178	計画どおり実施	セキュリティ保守委託を85校行った。	教育庁	施設財産室
20		電子入札システム運営事業	電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで応募者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	3,449	計画どおり実施	農林水産部、土木部及び警察本部の発注の工事及び委託については2,757件、出納局の物品購入については79件の電子入札を実施し、企業の負担軽減と利便性の向上が図られた。	総務部	入札監理課
21		電子閲覧システム運営事業	電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	2,726	計画どおり実施	農林水産部・土木部発注の工事及び工事に係る測量等業務委託について、2,842件の電子閲覧を実施し、企業の負担軽減と利便性の向上が図られた。	総務部	入札監理課
22		申請・届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。	1,724	計画どおり実施	・平成28年1月から平成30年12月までの第8期システムについて、参加市と共同運営を実施した。 ・参加団体は県及び福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、二本松市の7団体。	企画調整部	情報政策課
23		総合行政ネットワーク事業（公的個人認証サービス事業）	インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	38,000	計画どおり実施	・公的個人認証サービスの実施主体である「地方公共団体情報システム機構」に対して運営に係る経費を負担した。 ・郡山市の認証機関の外部監査を実施した。	企画調整部	情報政策課
24		総合行政ネットワーク事業（社会保障・税番号制度関連事業）	マイナンバー制度において、平成29年からの情報連携に向けて、庁内各情報システムを情報提供ネットワークシステムに接続するために必要な統合宛名システム等の運用や総合運用テストなどを行う。	14,349	計画どおり実施	・統合宛名システムの保守運用管理を委託し実施した。 ・国や市町村等とのネットワークを利用した情報連携に向けて、総合運用テストを実施した（平成29年11月から情報連携（本格運用）が開始）。 ・地方公共団体情報システム機構へ中間サーバプラットフォームへの構築経費を負担した。	企画調整部	情報政策課
25		物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。競争性を確保しながら電子入札品目及び電子入札案件を拡大する。	—	目標95件に対し、80件実施	機会を捉えて、電子入札利用登録の推進に努めた。 ・登録者数 108者（平成30年3月31日現在） ・電子入札件数 80件	出納局	入札用度課
26	○	家屋評価支援システム導入事業	家屋評価支援システムの契約終了にあたり、システムを更新し、家屋評価事務の支援を引き続き行う。	655	計画どおり実施	家屋評価支援システムを更新し、引き続きシステムによる家屋評価事務の支援を行った。 各地方振興局及び税務課に計25台導入した。	総務部	税務課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成29年度 事業費（千円） ※当初予算	目標の達成度	H29年度の取組 実績・成果等	部局等名	担当課
27		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	1,095	計画どおり実施	企業局財務会計システムを適切に運用することにより、適正な会計処理につなげるとともに、業務の適正化、効率化を図った。	企業局	経営・販売課
28		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議事本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務等の委託を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	1,230	計画どおり実施	定例会等の内容について、迅速に提供を実施した。	議会事務局	政務調査課
29		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	38,323	計画どおり実施	図書館情報ネットワークシステムの運用により書誌データの管理が容易になるなど、図書館業務の迅速化・効率化が実現できた。また、県内市町村図書館同士の図書貸借（相互貸借）手続きも本ネットワーク推進により簡易な手続きで実施できている。	教育庁	図書館
30		県立博物館IT化事業	県立博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	2,337	計画どおり実施	・データベースへの新規資料登録件数1,000件（見込み）、収蔵資料情報の新規外部公開件数5,000件（見込み）	教育庁	博物館